



日本・タイ自治体のインバウンド誘客の成功事例を紹介！ ～日本・タイ地方行政ジョイントセミナー～

(一財)自治体国際化協会シンガポール事務所 所長補佐 田澤 宏則 (北九州市派遣)

クレアシンガポール事務所は2022年8月30日、タイ内務省地方自治振興局(DLA)と日本国総務省(MIC)との共催で、日本とタイの地方自治体職員を対象に「日本・タイ地方行政ジョイントセミナー」を開催しました。これまで当セミナーは、日本のベストプラクティスを用い、ASEAN諸国の課題解決のきっかけとすると共に、知識の伝達にとどまらず、その後の自治体間交流にもつながる新たな場となることを目的として、現地開催国に日本の自治体の講師を招いて開催してきました。

初となるハイブリッド開催

今年度は日本の全国自治体にも是非タイのベストプラクティスを知っていただきたいという思いから、初めて現地開催とウェビナーのハイブリッド形式で開催し、日本側自治体にもオンラインで参加いただきました。タイ現地での参加者以外に、オンラインで両国併せて約300名にご視聴いただきました。



ハイブリッド形式でのセミナーの様子(開会式)

今回のセミナーでは、「地域の観光振興」をテーマに、インバウンド誘客のための「魅力ある観光地域づくり」や「道の駅利活用」について、日本側とタイ側からそれぞれ先進事例の発表を行いました。日本側からは、総務

省の協力の下、それぞれのテーマについて先進的な取り組みを行っている佐賀県および北海道ニセコ町から講師をお招きし、各自治体の取り組みをご紹介いただきました。

日本・タイ両国自治体の講演

佐賀県地域交流部文化・観光局観光課下平副課長からは、県が取り組んでいる「タイ人観光客を急増させた佐賀県での取り組み」についてフィルムコミッションのロケ地誘致をきっかけとして、タイから佐賀県の宿泊観光客数が6年間で25倍となった取り組みの概要について紹介いただきました。タイ側の受講者からは、「観光誘客における住民参加はどのような状況か」といった具体的な質問もあり、このテーマに対する関心の高さがうかがえました。



佐賀県下平副課長による講演の様子

北海道ニセコ町商工観光課齊藤課長からは、町が取り組んでいる「インバウンド誘客と道の駅利活用」について、国際交流員(CIR)を活用した英独中韓の4カ国語のホットライン対応、キャッシュレス決済やスムーズな免税手続きなどの道の駅「ニセコビュープラザ」の対応

事例などについて紹介いただきました。日本・タイ両側の受講者から、「インバウンド誘客においてSNSをどのように活用しているか、閲覧者数を増やすにはどうすれば良いか」といった、両国自治体の課題が類似していると感じさせる質問が寄せられました。「日本への旅行を待ち望んでいるが、いつ完全に渡航制限が無くなるか」といった質問も寄せられるなど、日本への関心や訪日旅行の需要の高さも感じました。



ニセコ町齊藤課長による講演の様子

タイ側からは、「魅力ある観光地域づくり」について、ナコーンシータンマラート県トゥンソン市長に、「トゥンソン市文化地域の開発」と題し、市の文化的資源を活かして観光客を呼び込み、地域を開発した事例を紹介いただきました。

「道の駅利活用」については、アユタヤ県バンマイ町長から、「バンマイ町でのインバウンド誘客のための道の駅利活用」と題し、大きな高僧の像があるマハーラー



盛り上がりを見せた質疑応答

ト仏公園を中心に、日本の道の駅の要素も取り入れながら観光の名所を創出した事例を発表いただきました。

日本、タイ双方の参加者はもとより、両国の担当者にとっても、両国の事例を比較しながら知る機会となりました。質疑応答の際には、両国側から、多くの質問が出され、セミナー後のアンケートでは、日本側自治体から「タイの自治体もインバウンド誘客のために知恵を絞っていることが分かった」といった感想も寄せられました。

日本・タイ両国自治体の交流

講演の合間や休憩時間などセミナー全体を通じて日本の講師とタイの講師との交流も盛んに行われました。タイ側講師は休憩時間中も日本側講師やスタッフのクリア職員に積極的に話しかけてくださり「発表した事例の取り組みは、日本の浅草や京都を訪問した時の経験を元に立案した」との話も伺いました。



日本・タイ両国講師の交流の様子

今後もシンガポール事務所では、今回のカウンターパートとなったDLAなどとの連携を深めながら、日本とタイ双方の課題解決や地方自治体間の交流につながる取り組みを行ってまいります。



主催者・講師の集合写真